

大臣が定める調整後温室効果ガス排出量への県J-VER制度の反映

政策提言先 環境省、経済産業省

政策提言の要旨

「温室効果ガス算定排出量等の報告に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量」及び「調整後温室効果ガス排出量を調整する方法」について、都道府県プログラム認証制度である県J-VER制度も調整後温室効果ガス排出量の対象とすることを提言いたします。

【政策提言の具体的内容】

高知県では、これまで低炭素社会のトップ・プランナーとして、オフセット・クレジット(J-VER)制度のプログラム認証の取得(県J-VER)の導入など、森林資源を活用した地球温暖化対策に積極的に取り組んでおり、産業の振興や雇用の創出などの面でも、大きな成果をあげています。

「温室効果ガス算定排出量等の報告に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量」及び「調整後温室効果ガス排出量を調整する方法」について、オフセット・クレジット(J-VER)制度が対象となり、今までの任意で自発的な(ボランティア型)から法令による遵守(コンプライアンス型)に移行し、温暖化対策の推進に大きく寄与することになりました。

更なる森林資源を活用した温暖化対策の推進、森林の再生や雇用の創出を進めるため、都道府県プログラム認証制度である県J-VER制度も対象とすることを提言します。

【政策提言の理由】

- 高知県の発案で開催している「山のネットワーク全国自治体会議」では、オフセット・クレジット(J-VER)制度の都道府県プログラム認証制度の取得に向け普及・研究にも取り組んでいます。
- オフセット・クレジット(J-VER)制度の都道府県プログラム認証制度の取得は、新潟県、高知県の2県のみであり、今後、多くの都道府県に普及したいと考えています。
- しかしながら、コンプライアンスとしての活用要望がある中、都道府県プログラム認証制度が対象外となることは、地方のモチベーションが低下することになります。
- 国のオフセット・クレジット(J-VER)制度と同等の信頼性と品質の高いクレジットを有している都道府県プログラム認証制度も対象としていただくよう提言します。

【高知県担当課室】 林業振興・環境部 環境共生課